

令和2年度  
決算状況

団体コード	132039	市町村類型	IV-3
団体名	武蔵野市	2年度交付税種地区分	II-10

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数	
国調	2年	150,149人	過疎山村離島 広域行政圏	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 湖南衛生組合  <収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都六市競艇事業組合  <その他> 東京市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合	基準財政需要額	21,319,612千円	
	増減率(2年/27年)	3.7%			基準財政収入額	32,431,978千円	
住民基本台帳	3.1.1	147,643人	面積 10.98k㎡		標準財政規模	43,057,331千円	
	対前年度増減率	0.5%			うち臨時財政対策債発行可能額	0千円	
(参考)65才以上人口		32,893人			財政力指数	単年度(1.520)	
3.1.1					実質収支比率	9.9%	
決算収支の状況(千円)		令和2年度	令和元年度		公債費負担比率	3.2%	
1.歳入総額	A	88,165,578	71,391,022		経常収支比率	84.2%	
2.歳出総額	B	83,891,129	68,465,219		地方債現在高A (特定資金公共投資事業債除く)	11,781,177千円	
3.歳入歳出差引額(A-B)	C	4,274,449	2,925,803		債務負担行為翌年度以降支出予定額B	38,490,137千円	
4.翌年度に繰り越すべき財源	D	0	135,543	積立金現在高C (うち財政調整基金)	47,371,242千円 (5,967,863)		
5.実質収支(C-D)	E	4,274,449	2,790,260	将来にわたる財政負担A+B-C	2,900,072千円		
6.単年度収支	F	1,484,189	22,898	積立基金取崩額	1,757,947千円		
7.積立金	G	1,000,090	488	収益事業収入	20,000千円		
8.繰上償還金	H	0	0	健全化判断比率※			
9.積立金取崩額	I	1,137,025	0	実質赤字比率	-(11.38)%		
10.実質単年度収支(F+G+H-I)	J	1,347,254	23,386	連結実質赤字比率	-(16.38)%		
一 般 職 員 (3.4.1 現在)				特 別 職 等 (3.4.1 現在)			
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額 円	
一 般 職 員	866	274,782	317,300	市 町 村 長	23.4.1	1,030,000	
うち技能労務職	14	4,817	344,100	副 市 町 村 長	23.4.1	865,000	
教 育 公 務 員	4	1,644	411,050	教 育 長	27.4.1	810,000	
消 防 職 員	0	0	0				
臨 時 職 員	0	0	0	議 長	8.9.1	670,000	
合 計	870	276,426	317,731	副 議 長	8.9.1	600,000	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職 員 数 人	議 員 定 数 (26人)	
	国民健康保険(事業勘定)	有	140,351	1,747,394	22	加 入 世 帯 数 20,940世帯	
	介護保険(保険事業勘定)	有	393,782	1,813,020	29	被 保 険 者 数 29,001人	
	後期高齢者医療	有	44,356	275,892	6	1世帯当り保険税調定額 148,562円	
	介護保険(介護サービス事業勘定)	無	0	0	0	被保険者1人当り保険税調定額 107,268円	
	上水道事業	有	295,275	129,550	24	被保険者1人当り費用 434,681円	
	下水道事業	有	151,314	1,211,636	21	保 険 税 (料) 3,067,704千円	
	介護サービス事業	無	0	44,802	0	保 険 給 付 費 7,447,611千円	
						国民健康保険事業費納付 4,708,627千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

